

# 赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン

～それでもつながり続ける地域・社会をめざして～

## 「居場所を失った人への緊急活動応援助成」の第9回助成決定にあたって

2024年7月10日

### 1. 応募状況の概要

○居場所を失った人への緊急活動応援助成第9回への応募状況は、130件（3億2,165万円）でした。

○応募した団体の所在地は、東京都が17件、愛知県が14件、兵庫県が8件、大阪府が7件、福岡県が6件、北海道・神奈川県・岡山県が5件、新潟県・静岡県・三重県・京都府が4件、宮城県・秋田県・群馬県・長野県・佐賀県・大分県・鹿児島県・沖縄県が3件、岩手県・福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・岐阜県・愛媛県が2件、青森県・千葉県・富山県・山梨県・滋賀県・奈良県・広島県・徳島県・宮崎県が1件で、36都道府県から応募がありました。

○応募した団体の法人種別は、NPO法人が76件、任意団体が23件、一般社団法人が20件、社会福祉法人が5件、一般財団法人・その他が3件でした。

### 2. 助成決定の概要

○応募いただいた団体の審査を行った結果、34団体、総額8,335万円の助成を決定しました。

○財源が限られていることから、応募要項に照らし合わせて審査を行い、必要性・緊急性が高い活動、また確実に効果的な支援につながる活動であると応募書から判断されるものを決定いたしました。

### 3. 第9回助成決定にあたって（審査委員長コメント）

本助成は、新型コロナウイルスの影響の長期化等により顕在化してきた、経済状況の悪化により仕事や住まいを失った人たちや、虐待やネグレクトなどで家にいられない子どもや若者たちなど、その他さまざまな理由から居場所を失い孤立する人たちの困難さや課題に対する緊急的かつ先駆的な支援活動を応援することを目的としたものです。

ご応募いただいた130団体の応募書からは、新型コロナウイルスの直接的な影響は大幅に減っているものの、新型コロナウイルス拡大の以前から顕在化してきた、経済的困窮や社会的孤立により苦しむ人々への支援の必要性が続いていることが伺えました。

これまで新型コロナウイルスの影響により活動縮小や、場合によっては活動停止を余儀なくされる場面もあったことは想像に難くありません。しかしながら大変な状況を乗り越えて支援活動を継続されてきた団体のみならず、あらためて感謝の意と敬意を表します。

採択された活動は、生活に困窮する人たちや様々な困難を抱えた人たちへ住まいや居場所を提供し生活や就労を支援する活動、ひきこもりや不登校、生きづらさを抱える子どもや若者のための居場所活動や相談支援、外国ルーツの若者への学習支援相談支援や居場所の提供などの活動がみられました。

その他の取り組みとして、夜間中学を自主的に取り組む活動、ひとり親家庭を対象とした包括的支援活動、産前産後の子育て世帯の居場所や相談支援の取り組み、希死念慮がある方を必要な支援機関につなぐコーディネーター育成の取り組み、LGBTの子ども若者やその保護者のための居場所活動、虐待された経験のある若者の相談支援活動、外国ルーツの若者向けのキャリア教育や就労に向けた体験等の支援活動、路上生活者の生活再建後を支えるコミュニティ食堂の取り組みなど多様な活動がみられました。

助成が決定された団体は、それぞれの団体が直面する課題の解決に向けた活動を十分に展開してください。また本助成採択期間終了後も継続して活動に取り組むために、本助成金を採択団体の資金面や人的基盤の支えにご活用いただき、他団体との連携強化や、助成後を見据えた事業の発展と組織基盤の強化につながることを期待します。

なお、これまでの応募でも散見されましたが、一部ではあるものの応募書の記載が不十分、フォーマットに則した記載ではない、必要事項の記載がないなど記載不備と判断される応募書がありました。不備内容によっては不採択となる場合もございます。ご応募いただけるみなさまにおかれましては、記載不備がないように努めていただけますようお願いいたします。

最後に、助成が決定された団体のみなさまには、本助成金が「赤い羽根 ポスト・コロナ（新型コロナウイルス）社会に向けた福祉活動応援キャンペーン」にご賛同いただいた企業や団体、個人のみなさまからの寄付金をもとに成り立っていることを踏まえ、助成を受けた活動に対する理解や、支援者を広げていただき、それぞれの取り組みが今後、持続可能な形で地域社会に定着・発展されることを願います。

「居場所を失った人への緊急活動応援助成」審査委員会  
委員長 和田 敏 明